

平成13年8月23日

平成13年12月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 内 村 好

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成13年8月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年6月中間期の連結業績（平成13年1月1日～平成13年6月30日）

（1）連結経営成績

（百万円・銭未満切捨）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年6月中間期	16,551 -	1,169 -	1,185 -
12年6月中間期	- -	- -	- -
12年12月期	31,066	1,915	1,895

	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年6月中間期	303 -	21.41	-
12年6月中間期	- -	-	-
12年12月期	158	11.17	-

（注） 持分法投資損益 13年6月中間期 -百万円 12年6月中間期 -百万円 12年12月期 -百万円
 期中平均株式数（連結）13年6月中間期 14,158,990株 12年6月中間期 -株 12年12月期 14,158,933株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年6月中間期	40,439	14,475	35.8	1,022.33
12年6月中間期	-	-	-	-
12年12月期	31,184	14,384	46.1	1,015.95

（注）期末発行済株式数（連結）13年6月中間期 14,159,000株 12年6月中間期 -株 12年12月期 14,159,016株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年6月中間期	9,621	911	191	16,704
12年6月中間期	-	-	-	-
12年12月期	1,734	1,599	219	8,189

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） -社（除外） -社 持分法（新規） -社（除外） -社

2. 13年12月期の連結業績予想（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,000	1,950	340

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 24円01銭

添 付 資 料

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社7社により構成されており、河川、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当中間連結会計期間において連結子会社は1社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

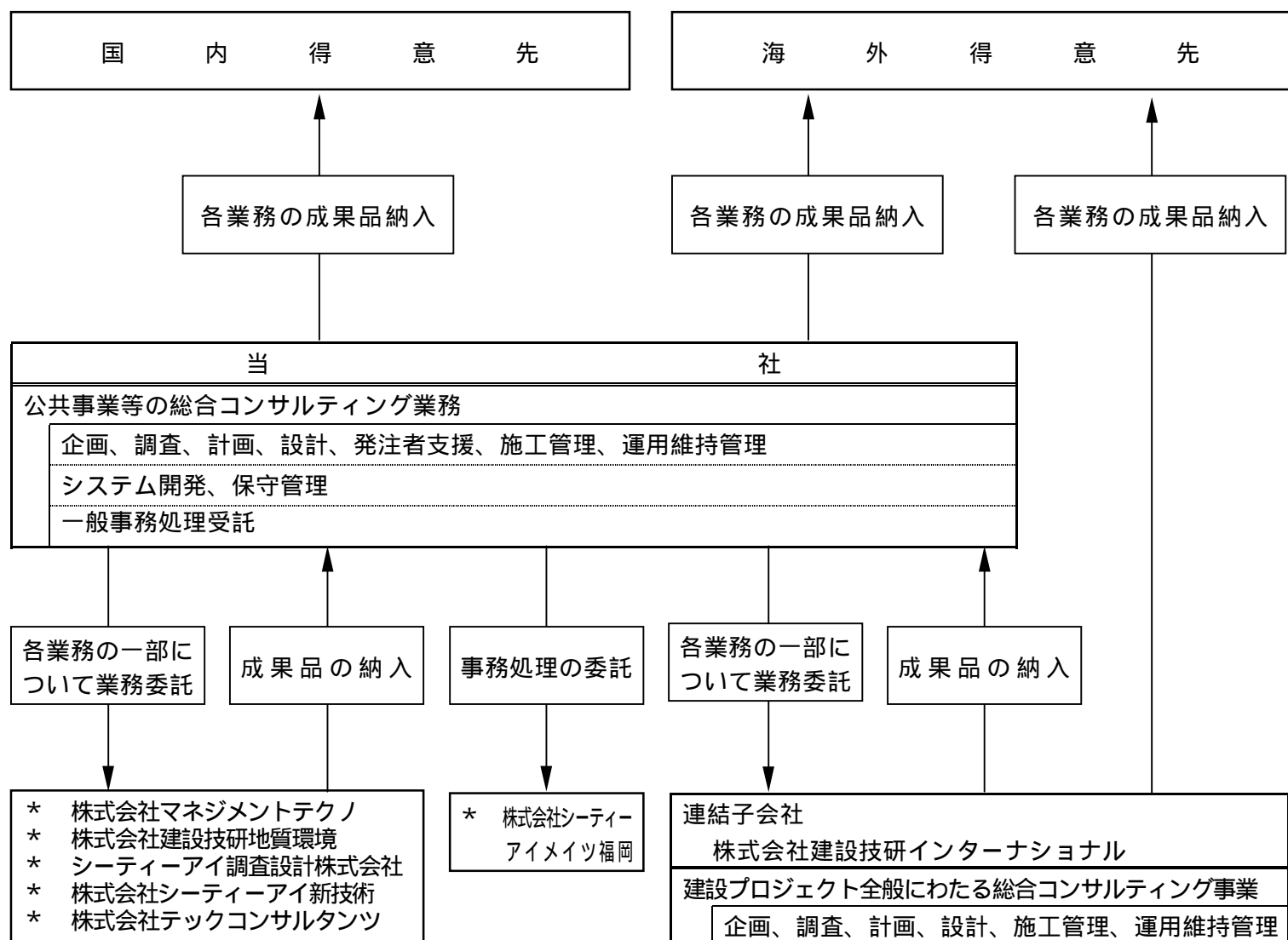
国内事業

主要な業務は、国内における公共事業における企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務ならびに付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託であり、主に当社が担当しております。

海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。

2. 利益配当に関する基本方針

当社グループは、長期的な発展と安定した配当を行うことが株主の皆様のご期待にそうものと考えております。また、建設コンサルタントとして公共性の高い業務に携わっておりますので、安定した経営も不可欠であります。そのため、適正な内部留保の確保が必要と考えております。なお、中間配当は引続き実施いたしておりません。

内部留保につきましては、今後の成長が見込めるマネジメント事業を中心とした新技術開発と新規事業への先行投資に充当してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

中長期的には公共事業の見直しが進み、国民のニーズにそってより効果的な事業へ集中することが必然的であり、公共投資額が漸減することは避けられないと考えております。これは一面では厳しい環境をもたらしますが、本質的には建設コンサルタントにとってその技術的ノウハウを提供する機会の増大であります。当社グループは、社内改革とクライアントのニーズを先取りしたさらなる技術力の研鑽により新しい状況を活かすとともに、以下の施策を実施し、積極的に事業を展開してまいります。

- ・全国展開をはじめとする顧客に密着した営業の強化による新規受注の確保
- ・公共事業への新しい対応形態であるマネジメント事業の積極的展開
- ・成長が期待される環境・情報分野への取組み強化
- ・公共事業費の重点配分が予想される都市再生事業などの積極的展開

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

公共事業費の漸減により建設コンサルタントの競争が激化し、優勝劣敗による淘汰が進むものと予測しております。当社グループは厳しい経営環境に適切かつ迅速に対応できる体制を構築するため、新たな事業の創設と社内改革の推進のために組織の活性化や意思決定の迅速化をめざした諸施策を実行しております。

5. 対処すべき課題

平成14年度政府予算概算要求基準において、公共事業費は10%削減されております。一方都市再生や環境対策に対しては重点配分する方針が盛り込まれています。限られた公共事業費で効果的なインフラストラクチャ整備のためには新しい建設生産システムが必要であり、当社が積極的に営業展開を行ってまいりましたマネジメント事業拡大のビジネスチャンスと考えております。また、社内改革により厳しい受注環境においても確実に利益の出る体質にすることも不可欠と考え、以下の施策を強力に推進してまいります。

- ・マネジメント事業への経営資源の集中投資
- ・社内領域の再編による収益構造の改善
- ・プロポーザル作成能力の向上
- ・社内改革による収益力の強化

また、建設コストをはじめとするライフサイクルコストを最小にする提案は、建設コンサルタントがもっとも得意とするところであり、義務であるとも考えております。新世紀は、インフラストラクチャが情報と環境を支えるのではなく、情報と環境がインフラストラクチャそのものになり、国際化と高齢化も支える役割を果たすこととなります。当社は、建設コンサルタントの枠を超えた積極的提案、技術力の強化、品質の向上に加え、技術者としての倫理を再確認し、業績の向上に邁進する所存であります。

6. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

経 営 成 績

前中間決算において連結決算を実施していないため、前年同期比較を行っておりません。

1. 当中間期の概況（平成13年1月1日～平成13年6月30日）

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の低迷、失業率が高水準で推移するなど、景気が悪化し、厳しい状況が続きました。

一方、建設コンサルタント産業におきましては、公共投資は昨年とほぼ横ばいとなりましたが、設計業務の競争激化や財政構造改革など、不透明な状況が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループの得意とする調査・計画業務、維持管理計画作成等のアセットマネジメントなど設計業務で蓄積したノウハウを活用した業務の積極的受注をめざしました。加えて、マネジメント業務などの新規事業の営業を積極的に展開し、地方自治体の技術顧問業務を初めて受注したほか、以下のような業務を受注いたしました。

- ・東京都足立区の自転車駐車場をはじめとするPFIアドバイザー業務
- ・交通バリアフリー法に基づくバリアフリー基本構想策定業務
- ・汚染土壌の修復技術調査業務
- ・都市水害ハザードマップ作成業務

また、既設の下水道施設の特性を踏まえ、降水量などの多元的データ処理を行い浸水被害の防止と環境への負荷軽減を実現する下水道の管理システムを受注することができました。これは、既存のインフラストラクチャのより効率的な運用により施設の建設を最小限にするものであり、財政構造改革と環境保全を両立するもので、総合建設コンサルタントとしての当社のノウハウが結集されています。

この結果、当社グループ全体の受注高は14,006百万円、売上高は16,551百万円、経常利益は1,185百万円となりました。また、退職給付債務の会計基準変更時差異を一括償却し、当中間期においてその2分の1を特別損失に計上した結果、中間純利益は303百万円となりました。

2. 通期の見通し（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

公共投資の大幅な増加は期待できない状況にあります。また、地方自治体の財政は引続き厳しい状況が続くものと予想されます。加えて、設計業務の競争激化により建設コンサルタント産業は厳しい状況になるものと予測しております。

当社グループは、引続き新規事業であるマネジメント事業と得意とする調査・計画業務の積極的営業展開、設計業務の計画業務への進出による競争激化への対応、社会的要請にかなうより効率的なインフラストラクチャの利用・整備方法の提案、海外事業の積極的推進などにより、安定的な受注の確保をめざします。

また、退職給付債務の会計基準変更時差異を一括償却いたします。

通期の業績の見通しにつきましては、受注高は33,000百万円と前期比1.9%減、売上高は32,000百万円と前期比3.0%増、経常利益は1,950百万円と前期比2.9%増、当期純利益は340百万円と前期比115.1%増を予想しております。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		7,684		5,367	
2. 受取手形及び完成業務未収入金		934		1,083	
3. 有価証券		9,321		3,312	
4. 未成業務支出金		9,061		9,250	
5. その他		626		214	
6. 貸倒引当金		1		1	
流動資産合計		27,626	68.3	19,227	61.7
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	4,747		3,543	
減価償却累計額		1,484	3,263	1,427	2,115
2. 土地	2		4,581		4,578
3. その他		913		1,640	
減価償却累計額		592	321	583	1,057
有形固定資産合計			8,166		7,751
(2)無形固定資産					
1. その他			430		458
無形固定資産合計			430		458
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		993		587
2. その他			3,222		3,159
3. 貸倒引当金			0		0
投資その他の資産合計			4,215		3,746
固定資産合計			12,812		11,956
資産合計			40,439		31,184
(負債の部)					
流動負債					
1. 業務未払金			881		1,086
2. 未払法人税等			727		403
3. 未成業務受入金			17,441		8,884
4. 賞与引当金			516		372
5. その他			1,393		1,272
流動負債合計			20,961		12,020
固定負債					
1. 社債	2		500		500
2. 長期借入金			1,495		1,569
3. 退職給与引当金			-		1,520
4. 退職給付引当金			2,589		-
5. 役員退職慰労引当金			319		302
6. その他			36		843
固定負債合計			4,939		4,735
負債合計			25,901		16,755
(少数株主持分)					
少数株主持分			63		43
(資本の部)					
資本金			3,025		3,025
資本準備金			4,122		4,122
連結剰余金			7,370		7,236
その他有価証券評価差額金			42		-
			14,475		14,385
自己株式			0		0
資本合計			14,475		14,384
負債、少数株主持分及び資本合計			40,439		31,184

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売上高		16,551	100.0	31,066	100.0
売上原価		12,156	73.4	22,750	73.2
売上総利益		4,395	26.6	8,316	26.8
販売費及び一般管理費	1	3,225	19.5	6,401	20.6
営業利益		1,169	7.1	1,915	6.2
営業外収益					
1. 受取利息		10		33	
2. 受取配当金		9		34	
3. 受取家賃収入		9		16	
4. その他		22	0.3	55	0.4
営業外費用					
1. 支払利息		21		43	
2. 有価証券評価損		-		91	
3. その他		14	0.2	24	0.5
経常利益		1,185	7.2	1,895	6.1
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		-		1	
2. 退職給与引当金戻入益		-	-	270	0.9
特別損失					
1. 固定資産処分損	2	35		20	
2. 会員権評価損		61		274	
3. 退職給付費用		373		-	
4. 適格退職年金過去勤務費用		-		1,210	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		27		88	
6. その他		59	3.4	63	5.4
税金等調整前中間(当期)純利益		626	3.8	509	1.6
法人税、住民税及び事業税		701		964	
法人税等調整額		400	1.8	618	1.1
少数株主利益		22	0.2	5	0.0
中間(当期)純利益		303	1.8	158	0.5

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
		金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		7,236		7,062	
1. 連結剰余金期首残高		7,236		7,062	
2. 過年度税効果調整額		-	7,236	200	7,262
連結剰余金減少高					
1. 配当金			169		184
中間(当期)純利益			303		158
連結剰余金中間期末(期末)残高			7,370		7,236

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		626	509
減価償却費		216	442
有価証券評価損		18	149
貸倒引当金の増加額又は減少額()		1	1
退職給与引当金の減少額		1,520	268
退職給付引当金の増加額		2,589	-
役員退職慰労引当金の増加額		16	154
賞与引当金の増加額又は減少額()		144	119
受取利息及び受取配当金		19	67
支払利息		21	43
固定資産処分損		35	20
会員権評価損		61	274
売上債権の減少額		148	154
未成業務支出金の減少額又は増加額()		189	328
業務未払金の減少額		205	49
未成業務受入金の増加額		8,556	979
その他		886	847
小 計		9,995	2,740
利息及び配当金の受取額		25	63
利息の支払額		21	43
法人税等の支払額		377	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,621	1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		401	189
有価証券の売却による収入		119	45
有形固定資産の取得による支出		700	780
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		35	171
その他		105	502
投資活動によるキャッシュ・フロー		911	1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		38	-
長期借入れによる収入		-	100
長期借入金の返済による支出		58	133
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		168	183
少数株主への配当金支払額		3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		191	219
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	1
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		8,515	85
現金及び現金同等物の期首残高		8,189	8,274
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,704	8,189

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社建設技研インターナショナル

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社

株式会社マネジメントテクノ

株式会社建設技研地質環境

シーティーアイ調査設計株式会社

株式会社シーティーアイ新技術

株式会社テックコンサルタンツ

株式会社シーティーアイメイツ福岡

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ新技術、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成業務支出金……個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……15年～50年

2) 無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当中間期に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありません。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（746百万円）については、一括償却しており、当中間連結会計期間において2分の1を特別損失に計上しております。

- 4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は前々期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当中間連結会計期間繰入額(27百万円)を特別損失に計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 1) ヘッジ会計の方法
 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 金利スワップ取引
 ヘッジ対象
 銀行借入金
- 3) ヘッジ方針
 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計
 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が248百万円増加し、経常利益は28百万円、税金等調整前中間純利益は73百万円減少しております。
 また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る過去勤務費用未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
2. 金融商品会計
 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は41百万円、税金等調整前中間純利益は22百万円増加しております。
 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち1年以内に償還期限の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は491百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
3. 外貨建取引等会計基準
 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更により損益への影響額はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)
1.	1. 非連結子会社に対するもの 投資有価証券 99
2. 担保に供している資産およびこれ に対応する債務	2. 担保に供している資産およびこれ に対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建 物 462	建 物 477
土 地 846	土 地 846
合 計 1,308	合 計 1,324
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
社 債 500	社 債 500
合 計 500	合 計 500
3. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対 して221百万円の債務保証を行って おります。	3. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対 して231百万円の債務保証を行って おります。

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕																																																																																
1. 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額																																																																																
給 与 手 当 937	給 与 手 当 1,945																																																																																
賞 与 136	賞 与 550																																																																																
賞与引当金繰入額 176	賞与引当金繰入額 109																																																																																
退職給付費用 69	退 職 金 130																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額 38	退職給与引当金繰入額 35																																																																																
賃 借 料 325	役員退職慰労引当金繰入額 82																																																																																
2. 固定資産処分損の内訳	2. 固定資産処分損の内訳																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構 築 物</td> <td>25</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資 産</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その 他の資産</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>32</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計	建物及び 構 築 物	25	-	-	25	有形固定 資 産	7	-	0	7	その他					投資その 他の資産	-	2	-	2	その他					合 計	32	2	0	35	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構 築 物</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資 産</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定 資 産</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その 他の資産</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計	建物及び 構 築 物	6	-	-	6	有形固定 資 産	1	-	0	1	その他					無形固定 資 産	12	-	-	12	その他					投資その 他の資産	-	0	-	0	その他					合 計	19	0	0	20
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計																																																																													
建物及び 構 築 物	25	-	-	25																																																																													
有形固定 資 産	7	-	0	7																																																																													
その他																																																																																	
投資その 他の資産	-	2	-	2																																																																													
その他																																																																																	
合 計	32	2	0	35																																																																													
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計																																																																													
建物及び 構 築 物	6	-	-	6																																																																													
有形固定 資 産	1	-	0	1																																																																													
その他																																																																																	
無形固定 資 産	12	-	-	12																																																																													
その他																																																																																	
投資その 他の資産	-	0	-	0																																																																													
その他																																																																																	
合 計	19	0	0	20																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成13年6月30日現在) 現金及び預金勘定 7,684 有価証券勘定 9,321 投資期間が3ヶ月を超える有価証券 301 合 計 16,704	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成12年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,367 有価証券勘定 3,312 投資期間が3ヶ月を超える有価証券 491 合 計 8,189

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>300</td> <td>193</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>78</td> <td>59</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>379</td> <td>253</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	300	193	107	その他				無形固定資産	78	59	19	その他				合 計	379	253	126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>405</td> <td>244</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>84</td> <td>55</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>490</td> <td>300</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	405	244	161	その他				無形固定資産	84	55	28	その他				合 計	490	300
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																														
有形固定資産	300	193	107																																														
その他																																																	
無形固定資産	78	59	19																																														
その他																																																	
合 計	379	253	126																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
有形固定資産	405	244	161																																														
その他																																																	
無形固定資産	84	55	28																																														
その他																																																	
合 計	490	300	190																																														
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																															
	1年内 72 1年超 68 合 計 140	1年内 103 1年超 104 合 計 207																																															
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																															
	支払リース料 55 減価償却費相当額 48 支払利息相当額 3	支払リース料 164 減価償却費相当額 142 支払利息相当額 12																																															
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																															
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																															
	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																															
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同 左																																															

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	541	540	1
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	5	5	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	328	255	72
	875	801	74

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券		
非 上 場 株 式		192
マネー・マネジメント・ファンド		6,216
中期国債ファンド		1,403
そ の 他		1,701

(参考)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	147	119	27
債 券	5	5	0
そ の 他	519	448	70
小 計	672	573	98
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	425	456	31
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	425	456	31
合 計	1,097	1,030	67

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券
非上場の証券投資信託の受益証券

主として東京証券取引所の最終価格によっております。
日本証券業協会が公表する最終の売買価格等によっております。
基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)
流動資産に属するもの		
マネー・マネジメント・ファンド		1,918
中期国債ファンド		702
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券		20
固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く非上場株式		161

(デリバティブ取引関係)

当社グループの利用しているのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(参考)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	
1. 取引の内容	金利スワップ取引
2. 取引に対する取組方針	金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。
3. 取引の利用目的	平成10年8月に実行した銀行借入に当たり、取引銀行により変動金利による借入と金利スワップ取引の組合せにより、実質的な固定金利による銀行借入を行ったものであります。
4. 取引に係るリスクの内容	受取変動、支払固定の金利スワップ取引であるため、金利変動リスクはありません。なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	日常的にデリバティブ取引を行わないため、社内規定等はありません。取締役会の決議により、固定金利による借入とするために金利スワップ取引を実行しております。なお、この金利スワップ取引にさらに新たな取引を組合せることは認めておりません。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)			
		契約額等	時 価	評価損益	
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	850	850	19	19
合 計		850	850	19	19

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）および前連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

1株当たり情報

当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,022.33円	1株当たり純資産額 1,015.95円
1株当たり中間純利益 21.41円	1株当たり当期純利益 11.17円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため該当事項はありません。

重要な後発事象

当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕